

# 鳩山町の財務状況把握の結果概要

## 基本的考え方

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス(情報提供)を実施。

## 診断表の概要

平成29年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

### 1. 現状

#### ○ 債務償還能力について

実質債務月収倍率が低いことから債務の水準は債務高水準の状況にないものの、行政経常収支率がやや低く、かつ、債務償還可能年数が長いことから償還原資の獲得状況において収支低水準という状況にある。

よって、債務償還能力について留意すべきと考えられる。

#### ○ 資金繰り状況について

積立金等月収倍率がやや低く、かつ、行政経常収支率がやや低いことから資金繰り余力の水準は積立低水準の状況にあるほか、行政経常収支率がやや低く、かつ、債務償還可能年数が長いことから経常的な資金繰りの余裕度において収支低水準の状況にある。

よって、資金繰り状況について留意すべきと考えられる。

財務指標及び財務上の問題点

区 分	平成29年度	計画最終年度(令和5)	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	18.4年	-		15年
実質債務月収倍率	17.8月	-	24月	18月
積立金等月収倍率	1.1月	-	1月	3月
行政経常収支率	8.0%	-	0%	10%
債務系統	○	-		
積立系統	×	-		
収支系統	×	-		

(平成29年度)

普通会計地方債残高	6,692百万円
うち財政融資資金	2,079百万円

### 2. 今後の見通し

4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを判断できないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

・地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

・行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

### 3. 総評

貴町は、直近10年間、積立金等月収倍率が3.0月を下回り、平成22年度以降行政経常収支が10.0%を下回っていることから積立低水準の状況にあるほか、平成23年度には債務償還可能年数が15.0年以上となったことから、収支低水準の状況となっており、長らく債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況が続いている。

今後の見通しにおいても、地方税の減少や扶助費等の増加による行政経常収支の減少や、北部地域活性化事業や都市再構築戦略事業等の大型事業の実施により、実質債務が増加するとしており、厳しい財政状況を見込んでいる。加えて、収支計画に反映されていない埼玉西部環境保全組合に対する(仮称)鳩山新ごみ焼却施設の建設等に係る負担金等の増加や、公共施設の老朽化対応に係る費用等を考慮すると、更なる債務償還能力及び資金繰り状況の低下が懸念される。

一方で貴町は現在、地方創生の取り組みとして、都市再構築戦略事業を活用した鳩山ニュータウン地域の再生に取り組んでいるところである。これにより、町内人口の過半数を占める鳩山ニュータウン地区において、多世代にわたる人口の流入や移住の促進を図る多世代交流型のまちづくりを促進することで、地域経済の活性化や人口減少の抑制が期待される。

貴町におかれては、今後、高齢化と人口減少が進行する状況の中、引き続き、持続可能な財政運営に資する歳入歳出の見直しを進めると同時に、現在策定中の「鳩山町中期財政見通し」において、公共施設の個別施設計画に基づいた更新等に係る財政負担を盛り込む必要があると考えられる。また、大規模な公共事業等の実施にあたっては、PPP/PFI等の導入を検討する等により行政コストの削減を進め、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。